（様式第１号）

令和　年　　月　　日

島根県知事　様

随行

　住　所

事業者名及び代表者氏名　　　印

　　令和　年度島根県事業承継新事業活動等支援事業計画申請書

島根県事業承継新事業活動等支援事業実施要領第４条第１項の規定に基づき、下記のとおり事業計画を申請します。

記

１　事業の内容　　　　　別紙　事業実施計画書のとおり

２　補助金希望額 　　　金 円

３　事業の経費の内訳　　別紙　事業収支予算書のとおり

４　事業承継計画の確認を受けた事業承継推進員の氏名

（事業承継計画の添付がある場合に限る。）

５　添付書類

・事業承継予定の場合は、事業承継推進員の確認した事業承継計画書の写し（ただし、第三者承継促進事業を申請する場合は不要）

・事業承継を終えている場合は、個人にあっては先代の廃業届及び後継者の開業届の写し、法人にあっては役員変更の官報公告又は役員等の選任決議の議事録の写しなどで、事業承継の事実が確認できるもの

・中小企業等経営強化法の法承認等により優遇措置を受ける場合は、その申請書と承認書の写し（承認書の写しは交付決定前までに提出すること）

・申請直近２期の決算書

・対象経費の見積書等

・個人事業主の場合は、住民票（申請時経営者のもの）。法人の場合は、履歴事項全部証明書

・県税納税証明書

・企業概要（パンフレット等でも可）

・第三者承継促進事業を申請する場合は、島根県事業承継新事業活動支援事業実施要領第４条第２項の規定に基づき、第三者承継見込報告書(様式第２号)

事業実施計画書

１　実施主体の概要

|  |
| --- |
| * 事業者名：
* 住所：
* 主たる事業所・工場の所在地：
* 代表者職・氏名：
* 承継前経営者の現在の職・氏名・年齢：　　　　　　　　　　　　（　　歳）
* 後継(予定)者の現在の職・氏名・年齢：　　　　　　　　　　　　（　　歳）
* 業種（産業大分類－中分類）：　　　　　　　－
* 資本金・出資金（千円）：
* 常用雇用者数（人）：
* 企業規模：　□小規模　□小規模以外（いずれかにチェック）
* 電話番号・ファクシミリ番号：
 |

　　※(第三者承継促進事業及び小規模事業者企業価値向上事業を申請する場合は後継(予定)者の項目は記入不要)

２　既存事業の状況について

　（経営革新計画、経営力向上計画又は先端設備等導入計画の申請書を提出し、当該事業を記載していれば記入は不要です。追記されることがあれば記載してください。）

|  |
| --- |
| 既存事業の状況（既存事業の外部環境・内部環境、自社の問題・課題等承継の対象となっている事業の現状を記載） |

３　申請事業の内容

　　（⑤の申請事業の内容と⑥申請事業の効果について、経営革新計画、経営力向上計画又は先端設備等導入計画の申請書を提出し、当該事業を記載していれば記入は不要です。追記されることがあれば記載してください。）

|  |
| --- |
| 1. 申請事業のテーマ・事業名
 |
| ② 事業全体の実施期間（終了予定日のいずれかにチェック、記入）[開始予定日]　　　　　[終了予定日]※支払行為も完了していること　 交付決定日　から 　　　令和　年　　月　　日　まで |
| ③ 補助金・補助金の交付を受けた実績（申請事業者が、国・県等の補助金等を受けた過去３年間の実績。申請予定含む） |
| ④ 実施体制（後継候補者等が中心となる実施体制を記載。第三者承継促進事業の場合は島根県事業引継ぎ支援センターで登録されている民間支援機関を含めた実施体制を記載） |
| ⑤ 申請事業の内容（複数の事業区分を申請する場合は、事業区分ごとに記載。時期、委託先等との役割分担も記載。） |
| ⑥ 申請事業の効果（取組により目標とする売上の達成といった定量的な効果や市場での優位性の獲得といった定性的な効果を記載。第三者承継においては、取組により維持される雇用や地域経済への影響を記載。） |
| ⑦ 第三者承継促進事業の場合は、委託先(予定)の登録民間支援機関について記載・事業者名・住所・担当者・担当所属・電話番号 |

４　実施スケジュール

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業区分 | 実施項目 | 実施時期 |
| 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
| ①事業承継実施事業 |  |  |
|  |  |
| ②人材育成事業 |  |  |
|  |  |
| ③　新商品・新サービス開発事業 |  |  |
|  |  |
| ④　販路開拓事業 |  |  |
|  |  |
| ⑤第三者承継促進事業 |  |  |
|  |  |
| ⑥　小規模事業者企業価値向上事業 |  |  |
|  |  |

※実施時期は、矢印等により記載、記入欄に過不足がある場合は、行を追加・削除して記載

５　数値計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位（千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末(　年　月期) | １年後(　年　月期) | ２年後(　年　月期) | ３年後(　年　月期) | ４年後(　年　月期) | ５年後(　年　月期) |
| ①売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ②売上総利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ④営業外費用 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益(③-④) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％） | － |  |  |  |  |  |
| ⑤人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑥減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 常用雇用者数 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額（③＋⑤＋⑥） |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額の伸び率（％） | － |  |  |  |  |  |

　　※取組の実施期間にあわせ、最長５年後まで記入、３年後までの記入は必須

　※経営革新計画承認事業の場合は記入不要

　※経常利益＝営業利益－営業外費用

　※付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

　※第三者承継促進事業は直近期末の記入のみ

　（様式第２号）

　　令和　年 　月 　日

申請事業者　様

　　　　　　　　　登録民間支援機関

　　　　　　　　　　　　　　　　 所在地

　　　　　　　　　名　　　　　称

代表者名　　　　印

第三者承継見込報告書

【申請事業者】の第三者承継の初期相談による売買の見通し及び支援の考え方を下記の通りとします。また、当該補助申請事業者がこの事業を円滑に実施することができるよう事業実施期間中は申請事業に対して責任を持って支援します。

記

・第三者承継の初期相談による売買の見通し及び支援の考え方

（様式第４号）

　令和　年　　月　　日

　申請事業者　様

　島根県知事　　印

　島根県事業承継新事業活動等支援事業審査結果通知書

 このたび開催しました島根県事業承継新事業活動等支援補助金審査委員会の結果を受け、下記のとおり結果を通知します。

記

１　審査結果

２　採択金額

３　注意事項

　　補助事業の契約及び発注は補助金の交付決定後に行ってください。

（様式第５号）

　令和　年　　月　　日

　島根県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

事業者名及び代表者氏名　　　　印

　島根県事業承継新事業活動等支援補助金実施効果報告書

島根県事業承継新事業活動等支援事業実施要領第９条に基づき、　　　　年度に実施した下記事業の効果について、前年度の状況を下記のとおり報告します。

記

　　１．実施事業の区分

（１）事業区分（事業区分名を記載してください。）

（２）取組のテーマ・事業名

２．事業承継の状況

 □事業承継実施済　　（承継日：　　　　年　　月　　日）

　 □事業承継計画実施中（承継予定時期：　　　　年　　月頃）

 □事業承継計画未実施（理由：　　　　　　　　　　　　　　）

　　３．取組の効果

　　（１）現状・成果（三者承継促進事業を活用した場合はＭ＆Ａ取組状況報告書（様式第６号）に記入し、報告すること。）

　　（２）今後の展開・対策

　　４．売上・利益・付加価値額の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 申請直近期(　　年　月期) | 採択年度（実績報告年度）(　　年　月期) | １年目(　　年　月期) | ２年目(　　年　月期) |
| 売上高 |  |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |
| 付加価値額 |  |  |  |  |
| 常用従業員数（名） |  |  |  |  |
|  | ３年目(　　年　月期) | ４年目(　　年　月期) | ５年目(　　年　月期) |  |
| 売上高 |  |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |
| 付加価値額 |  |  |  |  |
| 常用従業員数（名） |  |  |  |  |

※経常利益＝営業利益－営業外費用　　　※付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

　５年を超える期間の報告を要する場合は、記入欄を追加すること

　様式第６号

令和　　年　　月　　日

島根県知事　様

 　　　　所 在 地

事業者名

代表者名 　　　　　　　　印

Ｍ＆Ａ取組状況報告書

　島根県事業承継新事業活動等支援事業実施要領第９条の規定により、次のとおり報告します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  取組状況※該当する番号に○を付けてください。 | 1 | 候補先企業を探索中である。 |
| 2 | 候補先企業が見つかり、現在交渉中である。 |
| 3 | 基本合意契約を締結し、最終合意契約に向け協議中である。 |
| 4 | 最終合意契約を締結済みである。・譲渡先企業（会社名又は名称）　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　・M&A後の企業名 　　 　　　　　　　　　　　　　　 ・最終合意契約書締結日　　　　　　年　　月　　日　　 |
| 5 | Ｍ＆Ａに向けた活動を中断及び中止している。（理由） |
| 6 | その他（具体的に記入してください。） |
| 取組状況詳細（取組状況を具体的に記入してください。） |
| 登録民間支援機関　確認欄　　　　 |

暴力団排除に関する誓約事項

私は、島根県事業承継新事業活動等支援補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

(１) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(２) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(３) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(４) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

　　　　　　　　　　　　令和　年　　月　　日

　　　　　　　　　　 住所

　　　　　　　　　　　　 申請事業者名

　　　　　　　　　　　 役職　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印